

株式会社マイナビ 決算公告

第51期（自2022年10月1日 至2023年9月30日）

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	86,682	流 動 負 債	55,108
現金及び預金	59,924	支払手形	743
受取手形	40	買掛金	3,323
売掛金	12,383	1年内返済予定長期借入金	8
仕掛品	2,306	リース債務	518
前払費用	1,860	未払金	9,837
短期貸付金	9,496	未払費用	1,911
その他	722	未払法人税等	6,812
貸倒引当金	△51	契約負債	22,481
固 定 資 産	94,028	賞与引当金	6,138
有形固定資産	7,312	その他	3,333
建物	4,101	固 定 負 債	9,923
土地	1,287	リース債務	1,034
リース資産	1,273	退職給付引当金	8,853
その他	649	その他	34
無形固定資産	22,167	負 債 合 計	65,031
ソフトウェア	17,907	(純 資 産 の 部)	
のれん	81	株 主 資 本	113,290
その他	4,178	資本金	2,102
投資その他の資産	64,548	資本剰余金	1,294
投資有価証券	17,532	資本準備金	1,294
関係会社株式	27,174	利益剰余金	109,893
長期貸付金	11,503	利益準備金	96
差入保証金	6,100	その他利益剰余金	109,797
繰延税金資産	4,763	別途積立金	3,801
その他	637	世界の子ども教育基金	1,007
貸倒引当金	△3,163	社員災害対策積立金	1,271
資 産 合 計	180,711	特別勘定積立金	658
		繰越利益剰余金	103,057
		評価・換算差額等	2,389
		その他有価証券評価差額金	2,389
		純 資 産 合 計	115,679
		負 債 純 資 産 合 計	180,711

損益計算書

(2022年10月 1 日から)
(2023年 9 月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		186,164
売 上 原 価		63,704
売 上 総 利 益		122,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		90,211
営 業 利 益		32,248
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,594	
そ の 他	183	1,778
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	102	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	698	
そ の 他	34	852
経 常 利 益		33,174
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	480	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,202	2,682
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	853	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	643	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	474	
そ の 他	79	2,051
税 引 前 当 期 純 利 益		33,805
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,632	
法 人 税 等 調 整 額	△880	8,752
当 期 純 利 益		25,053

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

②無形固定資産

定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 13ヶ月～5年（社内における見込利用可能期間）

のれん 4～5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。

(5)収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①キャリアデザイン領域

当社は、新卒社員の採用を希望する顧客に対し、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客から広告掲載料を得ております。インターネットサイトへの広告掲載について、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

②正社員採用領域、スタッフ採用領域

当社は、中途社員及びアルバイトの採用を希望する顧客に対し、当社が運営するイ

インターネットサイトへの広告掲載により、募集から採用までの活動を支援し、顧客から広告掲載料を得ております。

インターネットサイトへの広告掲載については、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

また、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しております。当社は、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ております。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

③ヘルスケア&ウェルネス領域

当社は、メディカル人材に特化した事業を中心に、主に看護師等の採用を希望する顧客に対し、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載、人材紹介及び人材派遣等のサービスを提供しております。当該履行義務は、顧客に対して実施するサービスの性質に応じて、②正社員採用領域、スタッフ採用領域と同様の会計処理を行っております。

④メディア&サービス領域

IT、ライフ、エンタメ等に関する情報を、当社が運営するインターネットサイトに掲載し、サービス利用、商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客から広告掲載料を得ております。インターネットサイトへの広告掲載については、契約で定められた契約期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額の表示 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,455百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

①短期金銭債権	9,659百万円
②長期金銭債権	11,306百万円
③短期金銭債務	2,912百万円

(3)保証債務

関係会社の建物賃貸借契約に係る債務（月額34百万円）について連帯保証を行っております。

関係会社の金融機関からの借入金（400百万円）に対し、連帯保証を行っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,879百万円
退職給付引当金	2,711百万円
減価償却超過額	128百万円
未払事業税等	489百万円
貸倒引当金	984百万円
投資有価証券評価損	1,336百万円
関係会社株式評価損	1,303百万円
その他	1,186百万円
繰延税金資産小計	10,019百万円
評価性引当額	△3,916百万円
繰延税金資産合計	6,102百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,137百万円
その他	△201百万円
繰延税金負債合計	△1,339百万円
繰延税金資産の純額	4,763百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社マイ ナビ不動産	所有 直接 100%	役員の兼任 グループ資金管理	資金の貸付	745	長期貸付金	7,211
				利息の受取	46	短期貸付金	191
子会社	株式会社マイナ ビブリッジ	所有 直接 70%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	5,800 37	短期貸付金	8,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	9,306円50銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2,015円56銭